

## 「新行財政改革実行プラン」による平成17年度削減額について

新行財政改革プランでは、行政評価システムを活用し、全ての事務事業について見直しを行うとしています。平成17年度は、競争入札の導入等、設計の見直しや仕様の見直し、事務処理の改善・工夫などにより134事業で約2億5千万円、また、人件費については、特別職の給料や管理職手当の削減、退職者の不補充、通勤手当の支給方法の見直しなどにより約3億7千3百万円、合計約6億2千3百万円の削減が図れました。

### 平成17年度削減額

新行財政改革実行プランによる平成17年度削減額 623,115千円

(内訳)

#### 1 「全事務事業の見直し」に基づく事業費の削減額 (134事業:250,141千円)

競争入札の導入等による経費削減 (33事業:97,340千円)

ア 従来随意契約で行っていた案件について透明性の確保及び競争原理を導入するため競争入札への見直しを図り経費削減に努めた。 (4事業:5,166千円)

・「公害測定機器更新事業」(削減額3,450千円)

気象観測装置の老朽化に伴う更新の際に、競争入札を導入したことにより経費の削減が図れた。

・「水質保全対策事業」(削減額315千円)

水路水質浄化施設維持管理委託契約において競争入札を導入したことにより経費の削減が図れた。

・「大気保全対策事業」(削減額84千円)

大気汚染等測定機器保守管理業務委託契約において競争入札を導入したことにより経費の削減が図れた。

・「クリーンセンター施設管理事業」(削減額1,317千円)

クリーンセンターエレベーター保守点検業務委託にあたって競争入札を導入し経費の削減の削減が図れた。

イ 設計の見直し、仕様の見直しにより契約額の削減が図られたもの。 (29事業:92,174千円)

(主な事業)

・「江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業」(削減額49,311千円)

設計の見直しや入札減等により経費の削減が図れた。

・「施設管理事業」(削減額11,087千円)

庁舎清掃業務仕様書の清掃回数の見直しや庁舎管理業務の入札減により削減が図れた。

・「西初石3丁目排水整備事業」(削減額4,489千円)

都市計画道路との合併発注や入札減により削減が図れた。

事務事業の見直しによる経費削減 (101事業:152,801千円)

主な事務事業

・「ごみ処理施設管理事業」(削減額29,811千円)

焼却炉の運転方法の改善・工夫により、灯油や電気代等光熱水費の削減が図れた。

・「し尿処理施設整備事業」「し尿処理施設維持管理事業」(削減額9,592千円)

施設の修繕箇所を再精査し、節減に努め経費の削減が図れた。

・「西平井・鑛ヶ崎地区緑道整備事業」(削減額2,641千円)

実施設計の段階で、街路灯の設置を再精査し、関連経費の削減が図れた。

## 2 人件費に係る削減額 (削減額 372,974千円)

特別職の給料や管理職手当の削減、退職者の不補充、通勤手当の支給方法の見直しなどにより削減が図れた。

### 平成15年度から平成17年度の削減額

	事務事業費の削減	人件費の削減	計
平成15年度	<p>「事務事業改革プラン」</p> <p><b>削減額:約4億3千8百万円</b></p> <p>全会計総額(人件費等を除く・削減効果が上がらなかった特別会計を除く)</p> <p>:約236億1千3百万円</p> <p><b>削減率:1.85%</b></p>	<p><b>削減額:約2億5千8百万円</b></p> <p>主な内訳</p> <p>退職者不補充:約2億1千4百万円</p> <p>特別職・管理職手当削減</p> <p>:約3千9百万円</p>	<p><b>削減額:約6億9千6百万円</b></p>
平成16年度	<p>「緊急削減プラン」</p> <p><b>削減額:約10億5千5百万円</b></p> <p>全会計総額(人件費等を除く・削減効果が上がらなかった特別会計を除く)</p> <p>:約373億8千2百万円</p> <p><b>削減率:2.82%</b></p>	<p><b>削減額:約3億1千2百万円</b></p> <p>主な内訳</p> <p>退職者不補充:約2億6千6百万円</p> <p>特別職・管理職手当削減</p> <p>:約4千万円</p>	<p><b>削減額:約13億6千7百万円</b></p>
平成17年度	<p>「新行財政改革実行プランに基づく削減」</p> <p><b>削減額:約2億5千万円</b></p> <p>全会計総額(人件費等を除く・削減効果が上がらなかった特別会計を除く)</p> <p>:約201億5千9百万円</p> <p><b>削減率:1.24%</b></p>	<p><b>削減額:約3億7千3百万円</b></p> <p>主な内訳</p> <p>退職者不補充:約3億2千6百万円</p> <p>特別職・管理職手当削減</p> <p>:約3千8百万円</p>	<p><b>削減額:約6億2千3百万円</b></p>
計	<p><b>削減額:約17億4千3百万円</b></p> <p>全会計総額(人件費等を除く・削減効果が上がらなかった特別会計を除く)</p> <p>:約811億5千4百万円</p> <p><b>削減率:2.15%</b></p>	<p><b>削減額:約9億4千3百万円</b></p>	<p><b>削減額:約26億8千6百万円</b></p>